

# 年頭に寄せて



経済産業省製造産業局

局長 上田 隆之

平成24年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

我が国製造業は、急激な円高、高い水準の法人税、経済連携の遅れ、労働法制、環境規制という厳しい事業環境にあるところ、さらに昨年3月11日の東日本大震災を契機とした電力供給不足が加わり、6重苦ともいふべき過酷な状況に置かれています。また、新興国の勃興や海外新興市場における競争の激化により、海外需要獲得の道のりも平坦ではありません。このように、製造業をとりまく環境は一層厳しさを増しております。

こうした認識の下、私共、経済産業省製造産業局といたしましては、以下の施策に重点をおいて、製造業からの日本再生を推進してまいります。

第一に、産業の国内空洞化を回避するため、国内事業環境の整備を進めてまいります。

一般の東日本大震災においては、被災や計画停電の影響による特定の部素材の減産・生産停止のため、国内外のサプライチェーンの途絶が生じました。これを契機に、生産拠点の分散化など災害時におけるBCPの必要性が

注目されるとともに、我が国の部素材メーカーの世界シェアの高さやこれを裏付ける国際競争力が改めて世界に示され、サプライチェーンの中核となる部素材産業を国内にとどめることの重要性が再認識されました。

これについて、経済産業省としては、国内事業環境の整備として国内立地補助に取り組んでいるところです。平成23年度三次補正予算において、被災した福島県の復興・再生という趣旨も踏まえて、国内立地補助金として5,000億円計上しました。サプライチェーンの中核となる部素材分野と高付加価値の成長分野における生産拠点・研究開発拠点に対し国内立地補助を行うことにより、国内への投資を促進し、雇用の維持・創出を目指します。

加えて、我が国が国際競争力を有する高機能な部素材の製造プロセスに不可欠なレアアースの価格高騰により、企業の望まざる海外移転が余儀なくされているところ、製造産業局としては、レアアースの代替材料や使用量削減技術の開発等を支援することでこうした空洞化リスクに対処してまいります。

法人実効税率の引き下げも重要です。昨年11月に税制改正法案が成立し法人税引き下げが決定しましたが、同時に復興財源として期限付き増税がなされるなど一時的に足止めが

かかっているところ、経済産業省としては、我が国の立地競争力を高めるため、引き続き努力してまいります。

また、平成24年度税制改正大綱において自動車重量税の一部廃止・軽減、エコカー減税の継続・拡充等が盛り込まれましたが、車体課税については、なお解決すべき課題が残されており、今後抜本的見直しを実現していきます。同様に、同大綱に盛り込まれたナフサ、原料炭等の原料用途免税の事実上の恒久措置の整備を進めていきます。

通商政策としては、我が国経済の活性化のための主要貿易国・投資相手国との高いレベルでの経済連携の推進が重要です。日中韓FTAや日EU・EPAなどの経済連携を戦略的かつ多角的に推進していくとともに、TPPについては、交渉参加に向けて関係国との協議を進めてまいります。

また、来夏の電力供給を確保するための電力需給対策も喫緊の課題であり、経済産業省としては、多様な主体が参加した供給力増強支援策を通じて、エネルギー供給の安定に万全を期してまいります。他方、エネルギー需要の構造を徹底的に見直していくとともに、需給の状況に応じたエネルギー利用、エネルギー消費が大きい民生部門における建物・建材の省エネ、需要家による省エネルギー対策等を強化していく所存です。さらに、中長期的なエネルギー需給対策としては、エネルギー管理システム（BEMS・HEMS）等の技術開発・導入支援や大容量蓄電池を搭載した次世代自動車を活用した需給調整等のスマートコミュニティ実証事業を展開してまいります。

第二に、グローバル市場の成長を我が国の経済成長に取り込むため、さらなる海外需要の獲得を目指します。

インフラ分野については、新興国でのインフラ整備に対する需要の急増、先進国での環境配慮型インフラへのリプレース需要等を中心に市場拡大が見込まれるところ、我が国の高い技術力や運営ノウハウを活かして海外市場を獲得していきます。昨年は、英国高速鉄道車両更新計画の交渉再開、トルコやベトナムにおける地球観測衛星等の受注など、官民一体となった積極的な働きかけが功を奏しておりますが、引き続きトップ外交を推進して受注獲得を目指します。

また、海外市場で打ち勝っていくためには企業の競争力強化も重要です。昨年7月に施行された改正産活法は、国際競争力の強化のための産業再編を支援する施策の一つとして、事業所管大臣による公正取引委員会への協議規定が設けられました。新日鐵と住友金属工業の経営統合は、同法が適用されることとなった最初の事例です。

昨今の円高は製造業にとって苦境ではありますが、他方、円高メリットを活用すれば、海外企業のM&Aを促進させ海外市場を獲得する好機と捉えることもできます。とくに、新興国におけるM&Aは、相手国の経済成長に伴い市場も拡大するため、相手国の市場を買うM&Aとして期待されます。政府としても、海外市場を獲得するためにJBICや産業革新機構への支援を通じて海外M&Aを推進します。

第三に、次世代産業の創出・育成を進めてまいります。その一は、既存産業を活性化して新たなフロンティアを開拓していくことです。我が国の基幹産業である自動車産業においては、次世代自動車の開発・普及を推進します。プラグイン・ハイブリッド車、電気自動車などの次世代自動車は我が国が開発・普及を先駆けてきた分野ですが、エネルギー制約及び地球温暖化対策への関心の高まりによ

り国際競争が激化しており、これからが正念場といえます。製造産業局としましては、平成24年度予算において関連予算を計上し、電気自動車等の支援を強化してまいります。

もう一つは、字義どおり、新たな産業の創出です。創薬・再生医療などのライフイノベーション分野、生活支援や事故対応等用途の裾野が広がるロボット産業、市場規模の飛躍的拡大が予想される宇宙関連産業など、将来大きな需要が見込まれ、我が国の将来の雇用を支える次世代型ものづくり産業を生み出していかねばなりません。

そして、次世代産業を生み出す地力は不断のイノベーションにより醸成されるので、たとえば、ゲノム情報やiPS細胞の製薬プロセス

への応用技術、炭素繊維複合材料の量産・加工技術等の開発など、未来開拓型の研究開発に重点をおく必要があります。日本が誇る高い技術力の維持・向上は我が国ものづくりの競争力の源泉であり、10年後、20年後の成長を見据えて支援してまいる所存です。

製造産業局といたしましては、これらの施策を遂行していくことで、我が国製造業のさらなる発展に寄与していきたいと考えております。

最後になりましたが、本年の皆様方の御健康と御多幸を祈念いたしまして、私の新年の御挨拶とさせていただきます。

平成24年元旦